

令和6年度

決算特別委員会付属資料

(国民健康保険特別会計)

市民協働部 保険医療課

[資料]

①国民健康保険特別会計事業実績報告書

令和6年度

加東市国民健康保険特別会計

事業実績報告書

加 東 市

目 次

○令和6年度国民健康保険特別会計事業実績報告書

1	事業概要	1
2	被保険者	1
3	給付	4
4	国民健康保険税	9
5	財政	12
6	運営機関	15
7	令和6年度有効期限短縮国民健康保険被保険者証、 被保険者資格証明書交付状況	17
8	令和6年度国民健康保険一部負担金の減免及び 徴収猶予の状況	17
9	マイナンバーカードと健康保険証の一体化 及び国民健康保険被保険者証の廃止について	18

1 事業概要

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の基盤をなす制度として、地域住民の健康保持、増進を図るとともに、福祉の向上及び生活の安定に重要な役割を果たしています。

本市の令和6年度末の被保険者数は、6,220人で総人口の15.87%を占めています。後期高齢者医療保険への移行等により、被保険者数は減少となりました。

事業運営については、県が提示する標準保険料率に合わせる形で保険税の増額改定をしましたが、被保険者数の減少により保険税の調定額が減少する一方、1人当たりの医療費は増加しており、厳しい状況は続いています。

歳入の柱である国民健康保険税の現年課税分の収納率は95.18%で、前年度と比較すると1.01ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は18.43%で、前年度と比べ2.37ポイント上昇しました。全体の収納率は78.53%で、前年度と比べ1.31ポイント上昇しました。

一方歳出では、主な支出科目である保険給付費は前年度と比べ約117,631千円減少し、2,569,420,173円支出しました。

これらにより令和6年度国民健康保険特別会計の歳入歳出差引残額は18,363,941円になりました。

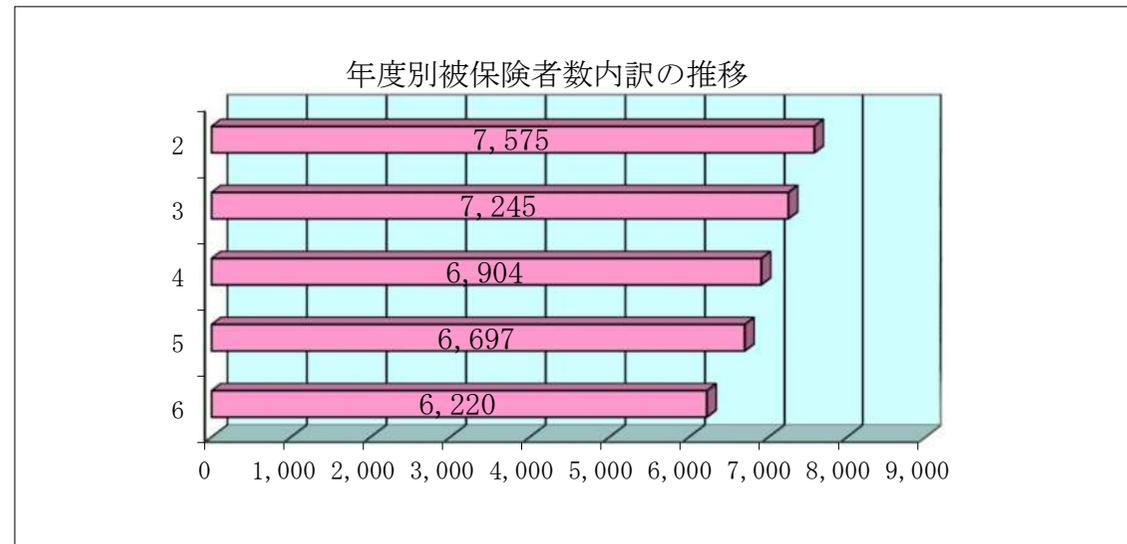
今後も、引き続き収納率の向上を目指して、関係課と連携しながら、窓口での医療費の自己負担額が10割となる特別療養費の支給、納付相談、滞納処分等の収納対策を進めていきます。また、保健指導事業・レセプト点検の充実による医療費の適正化を推進しながら、国保財政の健全化に向けた取り組みを一層推進していきます。

2 被保険者

(1) 国民健康保険加入状況

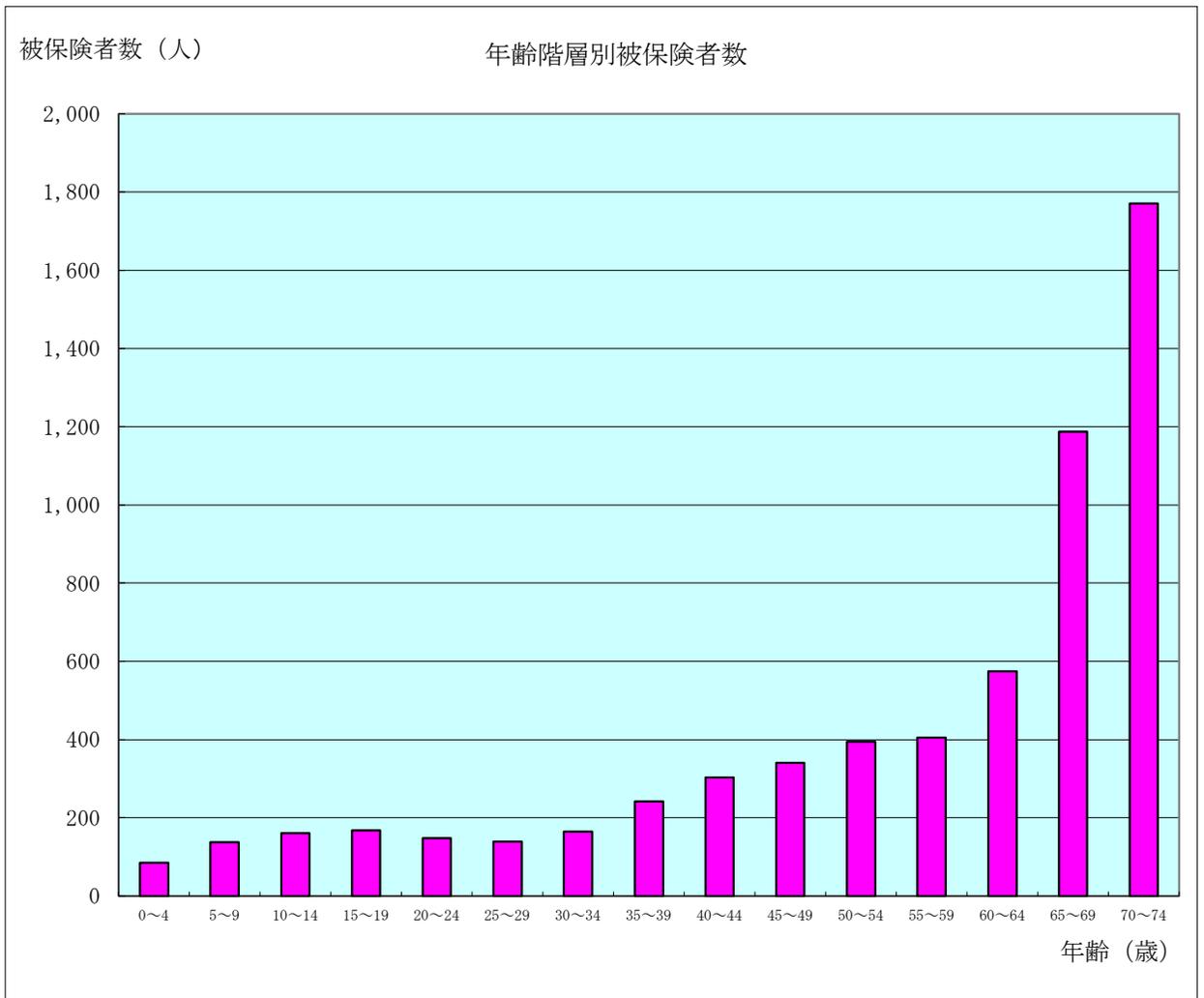
区分 年度	加 東 市		国民健康保険		加入率 (%)		世帯当 たり被 保険 者数(人)
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
2	17,446	40,186	4,771	7,575	27.35	18.85	1.59
3	17,171	39,623	4,580	7,245	26.67	18.28	1.58
4	17,344	39,546	4,466	6,904	25.75	17.46	1.55
5	17,671	39,462	4,434	6,697	25.09	16.97	1.51
6	17,775	39,190	4,204	6,220	23.65	15.87	1.48

(各年度末現在・外国人含む)



(2) 年齢階層別被保険者数

区分 年齢	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	構成割合
0～4	38	47	85	1.37%
5～9	66	72	138	2.22%
10～14	79	82	161	2.59%
15～19	80	88	168	2.70%
20～24	73	75	148	2.38%
25～29	65	74	139	2.24%
30～34	89	75	164	2.64%
35～39	123	119	242	3.89%
40～44	172	131	303	4.87%
45～49	196	145	341	5.48%
50～54	223	171	394	6.33%
55～59	210	195	405	6.51%
60～64	279	295	574	9.23%
65～69	547	640	1,187	19.08%
70～74	835	936	1,771	28.47%
合計	3,075	3,145	6,220	100.00%



(3) 被保険者異動状況

A 年度別

(人)

区分 年度	資格取得							資格喪失							増・減 A-B
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計 (A)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計 (B)	
2	356	1,081	7	23	0	185	1,652	312	870	11	45	273	115	1,626	26
3	263	1,006	7	23	0	116	1,415	311	864	14	62	352	148	1,751	△ 336
4	242	1,014	7	14	1	236	1,514	290	897	14	54	461	139	1,855	△ 341
5	278	1,213	9	17	0	247	1,764	248	1,006	27	55	516	123	1,975	△ 211
6	194	1,016	8	22	0	230	1,470	248	980	20	69	450	186	1,953	△ 483

B 月別

(人)

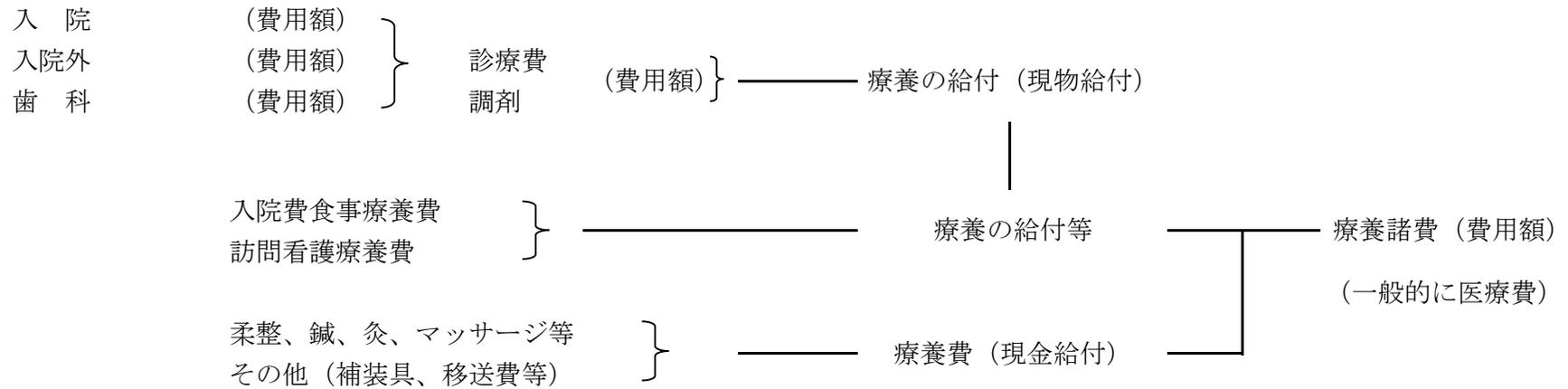
区分 年月	資格取得							資格喪失							増・減 A-B
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計 (A)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計 (B)	
R6.4	24	189	0	0	0	33	246	18	83	1	4	42	23	171	75
R6.5	13	80	0	2	0	14	109	28	114	0	7	52	14	215	△ 106
R6.6	16	65	0	1	0	15	97	11	70	1	8	47	3	140	△ 43
R6.7	11	90	0	6	0	23	130	17	105	0	7	41	17	187	△ 57
R6.8	15	68	1	1	0	15	100	13	91	3	7	43	15	172	△ 72
R6.9	10	66	2	0	0	27	105	27	53	2	6	36	17	141	△ 36
R6.10	28	101	1	1	0	37	168	11	119	2	3	30	3	168	0
R6.11	10	55	2	5	0	13	85	11	71	2	3	23	18	128	△ 43
R6.12	12	73	1	3	0	13	102	12	73	7	5	37	15	149	△ 47
R7.1	19	71	0	2	0	8	100	14	76	0	7	32	11	140	△ 40
R7.2	16	77	0	1	0	19	113	22	67	2	9	31	11	142	△ 29
R7.3	20	81	1	0	0	13	115	64	58	0	3	36	39	200	△ 85
合計	194	1,016	8	22	0	230	1,470	248	980	20	69	450	186	1,953	△ 483

被保険者異動状況について

令和6年度末の被保険者数は6,220人で、加東市の人口（人）の15.87%となり、令和5年度末より減少しました。減少理由としては、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の加入対象拡大によるものと考えております。被保険者の内訳では、60歳以上の加入者の割合が56.78%と半数以上を占めています。資格取得の異動事由は社保離脱が大半を占めており、月別では定年や任意継続の終了等により4月での資格取得が多くなっています。資格喪失の事由は、社保加入が大半を占め、次いで後期高齢者医療保険加入が多くなっています。

3 給 付

(1) 診療費と療養諸費



- ・ 診療費
件数 診療に要した費用額 (診療報酬明細書の入院、入院外、歯科の合算額)
日数 診療報酬明細書の枚数
日数 診療報酬明細書に記載されている診療実日数
- ・ 診療諸费率
1 件当たり費用額 $1 \text{ 件当たり費用額} = \text{診療費} \div \text{件数}$
1 件当たり日数 $1 \text{ 件当たり日数} = \text{日数} \div \text{件数}$
受診率 $\text{受診率} = \text{件数} \div \text{年間平均被保険者数} \times 100$
(1 人当たり費用額 = 診療費 ÷ 年間平均被保険者数)

(2) 給付状況一覧

療養諸費

年度	区分	療養の給付等			療養費			療養諸費平均		平均被保険者数 (人)
		件数 (件)	費用額 (千円)	1人当たり 費用額(円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1人当たり費 用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
2		128,109	3,157,299	414,561	2,718	22,659	2,975	24,307	417,536	7,616
3		131,768	3,224,832	433,270	2,747	25,360	3,407	24,162	436,677	7,443
4		130,257	3,072,105	430,568	2,805	26,021	3,647	23,283	434,215	7,135
5		128,675	3,121,047	454,831	2,688	28,282	4,122	23,974	458,953	6,862
6		122,641	2,978,946	459,998	2,768	24,349	3,760	23,948	463,758	6,476

高額療養費・出産育児一時金・葬祭費

年度	区分	高額療養費			出産育児一時金		葬祭費	
		件数 (件)	費用額 (千円)	1人当たり 費用額(円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
2		5,523	347,960	63,002	23	9,628	44	2,200
3		5,658	364,792	64,474	28	9,628	49	2,450
4		5,547	326,386	58,840	15	5,882	52	2,600
5		5,506	350,102	63,586	18	8,896	51	2,550
6		5,449	325,488	59,734	27	12,824	61	3,050

給付状況

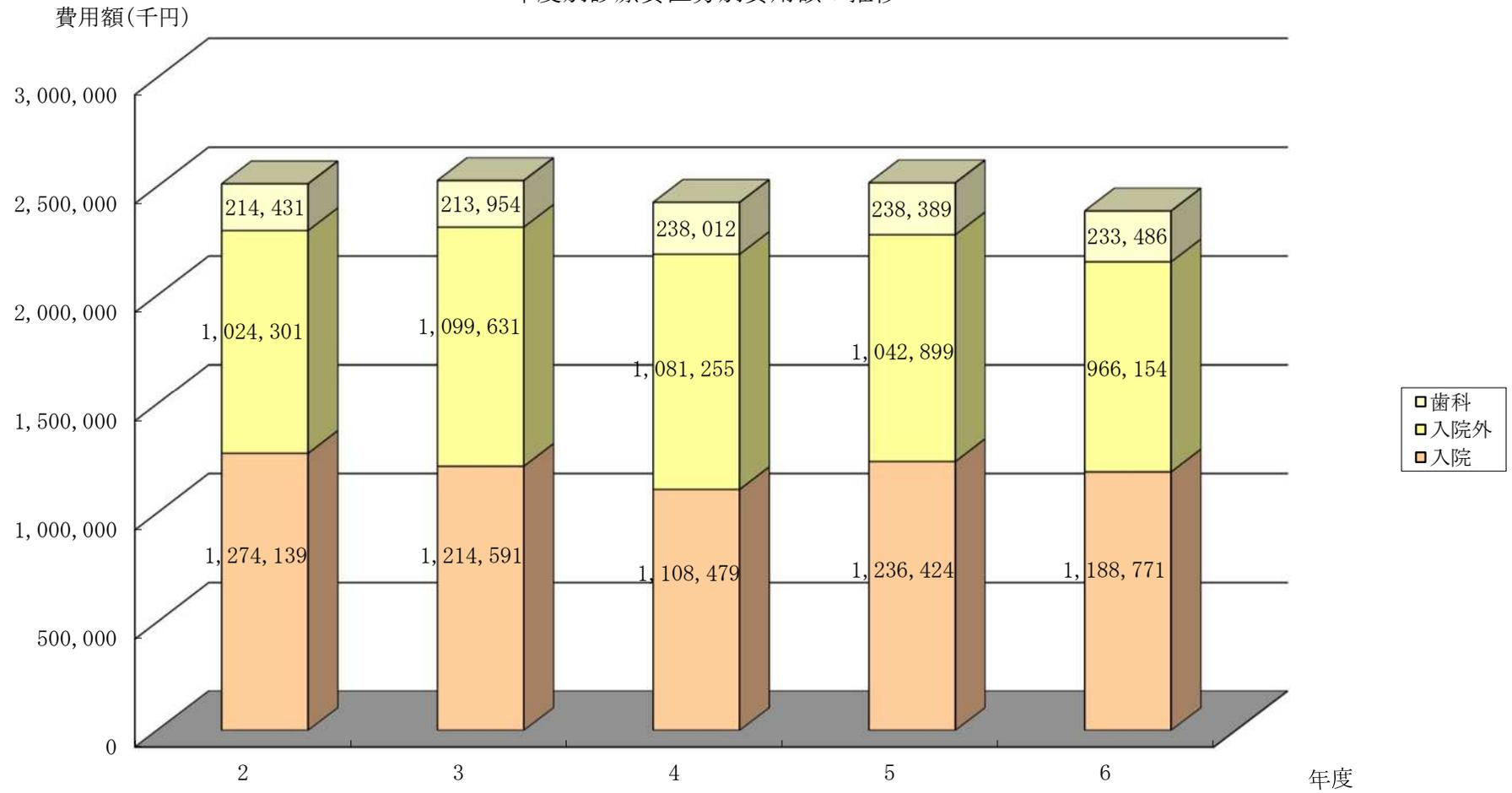
令和5年度と比較すると療養の給付等で142,101千円、療養費で3,933千円の減となり、国保特別会計の保険給付費ベースでも、前年度に比べて4.38%減少しました。療養の給付（診療費）では、件数は減少しましたが、1人当たり費用額が増加しています。今後も、被保険者に対し生活習慣病予防及び健診受診を啓発するとともに、関係機関と連携を図りながら、病気の早期発見、早期治療を行い、医療費の適正化に努めていきます。

(3) 療養の給付（診療費）内訳

区分 年度	入院			入院外			歯科			合計		
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)
2	2,168	35,284	1,274,139,387	67,681	98,665	1,024,300,959	15,151	25,501	214,430,840	85,000	159,450	2,512,871,186
3	2,046	33,864	1,214,590,570	69,472	100,386	1,099,631,130	16,127	26,059	213,953,600	87,645	160,309	2,528,175,300
4	1,931	31,682	1,108,479,053	68,161	98,000	1,081,254,975	16,693	26,749	238,011,630	86,785	156,431	2,427,745,658
5	2,014	32,994	1,236,424,180	66,523	95,432	1,042,898,585	16,624	26,206	238,388,970	85,161	154,632	2,517,711,735
6	1,946	32,498	1,188,770,560	62,670	89,192	966,153,940	15,922	25,274	233,486,230	80,538	146,964	2,388,410,730

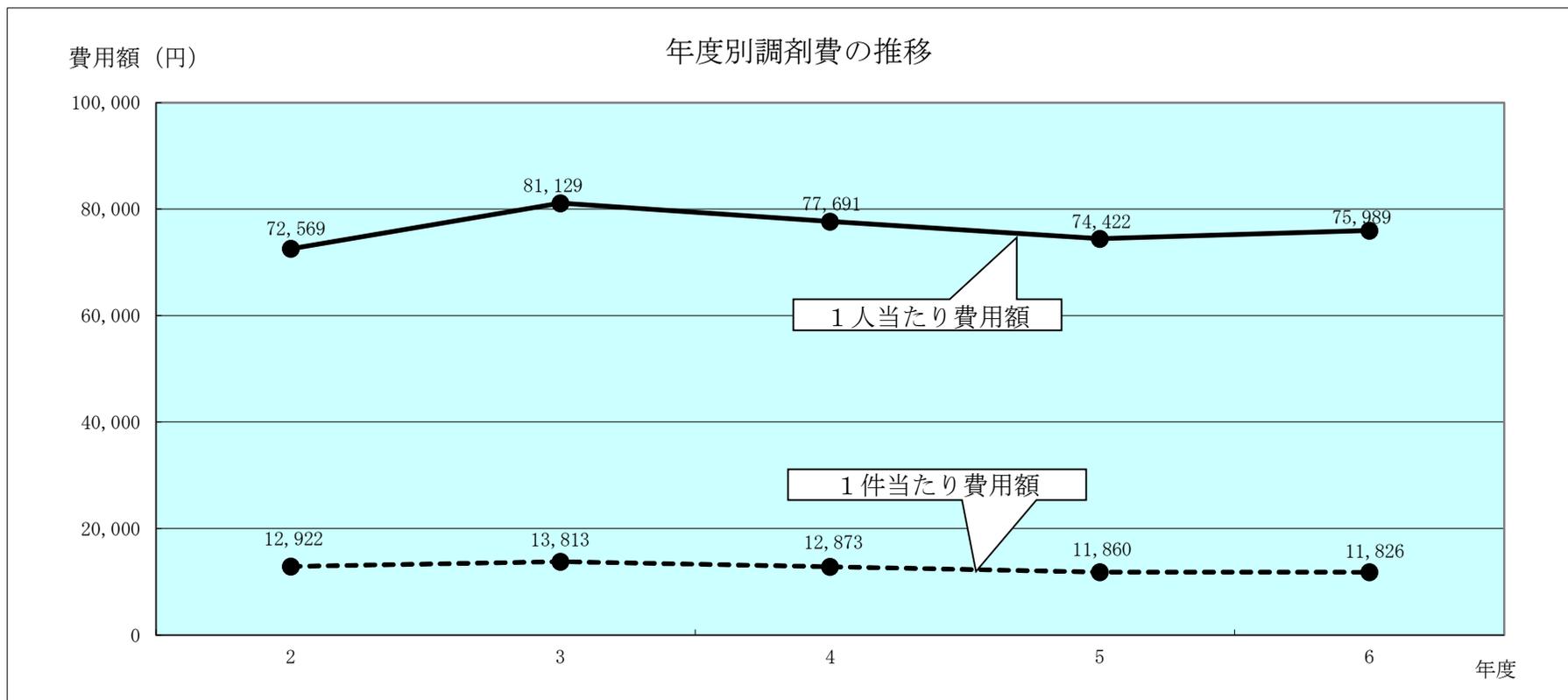
区分 年度	1件当たり 費用額 (円)	1件当たり 日数(日)	1人当たり 費用額 (円)	受診率 (%)	平均被保 険者数 (人)
2	29,563	1.88	329,946	1,116.1	7,616
3	28,846	1.83	339,672	1,177.5	7,443
4	27,974	1.80	340,259	1,216.3	7,135
5	29,564	1.82	366,906	1,241.1	6,862
6	29,656	1.82	368,810	1,243.6	6,476

年度別診療費区分別費用額の推移



(4) 調剤

区分 年度	件数 (件)	処方箋数 (枚)	費用額 (円)	1件当たり費用額 (円)	1人当たり費用額 (円)	平均被保険者数 (人)
2	42,771	50,350	552,686,561	12,922	72,569	7,616
3	43,714	51,093	603,841,370	13,813	81,129	7,443
4	43,061	50,206	554,324,114	12,873	77,691	7,135
5	43,061	50,165	510,682,425	11,860	74,422	6,862
6	41,614	48,372	492,107,910	11,826	75,989	6,476



4 国民健康保険税

(1) 税率及び賦課限度額

年度		区分	税率				賦課限度額 (円)	納期 (回)
			所得割 (%)	資産割 (%)	被保険者均等割(円)	世帯別平等割(円)		
2	医療給付費分 (全加入者対象)	7.18	—	29,200	21,700	630,000	8	
	後期高齢者支援金等分 (全加入者対象)	2.66	—	10,400	7,600	190,000		
	介護納付金分 (40歳以上65歳未満対象)	2.26	—	11,400	6,100	170,000		
3	医療給付費分 (全加入者対象)	7.75	—	32,000	22,000	630,000	8	
	後期高齢者支援金等分 (全加入者対象)	2.75	—	11,100	7,600	190,000		
	介護納付金分 (40歳以上65歳未満対象)	2.48	—	12,600	6,400	170,000		
4	医療給付費分 (全加入者対象)	6.82	—	29,400	19,100	650,000	8	
	後期高齢者支援金等分 (全加入者対象)	2.67	—	11,100	7,200	200,000		
	介護納付金分 (40歳以上65歳未満対象)	2.63	—	13,500	6,700	170,000		
5	医療給付費分 (全加入者対象)	6.90	—	29,800	19,300	650,000	8	
	後期高齢者支援金等分 (全加入者対象)	2.81	—	11,800	7,600	220,000		
	介護納付金分 (40歳以上65歳未満対象)	2.64	—	13,800	6,700	170,000		
6	医療給付費分 (全加入者対象)	7.19	—	30,500	20,000	650,000	8	
	後期高齢者支援金等分 (全加入者対象)	3.01	—	12,500	8,100	240,000		
	介護納付金分 (40歳以上65歳未満対象)	2.71	—	13,900	7,000	170,000		

(2) 収納状況

A 現年課税分

年度	区分		調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	1人当たり調定額 (円)	平均被保険者数 (人)
4	医療給付費分	一般	492,733,414	458,510,584	93.05	69,059	7,135
	後期高齢者支援金等分	一般	185,435,313	172,451,068	93.00	25,990	7,135
	介護納付金分	一般	69,972,573	62,716,476	89.63	32,112	2,179
	合計		748,141,300	693,678,128	92.72	104,855	7,135
5	医療給付費分	一般	452,533,335	427,293,637	94.42	65,948	6,862
	後期高齢者支援金等分	一般	179,355,265	169,328,825	94.41	26,137	6,862
	介護納付金分	一般	64,590,900	59,274,262	91.77	30,154	2,142
	合計		696,479,500	655,896,724	94.17	101,498	6,862
6	医療給付費分	一般	448,885,600	428,346,385	95.42	69,315	6,476
	後期高齢者支援金等分	一般	183,889,200	175,408,582	95.39	28,395	6,476
	介護納付金分	一般	62,671,900	58,139,360	92.77	30,423	2,060
	合計		695,446,700	661,894,327	95.18	107,388	6,476

B 滞納繰越分

年度	区分		調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
4	医療給付費分	一般	128,445,336	21,305,685	16.59
		退職	245,775	6,314	2.57
		計	128,691,111	21,311,999	16.56
	後期高齢者支援金等分	一般	44,114,877	7,390,153	16.75
		退職	92,909	2,322	2.50
		計	44,207,786	7,392,475	16.72
	介護納付金分	一般	20,105,785	3,143,976	15.64
		退職	79,840	2,555	3.20
		計	20,185,625	3,146,531	15.59
合計			193,084,522	31,851,005	16.50
5	医療給付費分	一般	125,412,355	20,264,944	16.16
		退職	239,461	8,158	3.41
		計	125,651,816	20,273,102	16.13
	後期高齢者支援金等分	一般	45,117,460	7,465,244	16.55
		退職	90,587	2,984	3.29
		計	45,208,047	7,468,228	16.52
	介護納付金分	一般	22,140,802	3,261,545	14.73
		退職	77,285	3,071	3.97
		計	22,218,087	3,264,616	14.69
合計			193,077,950	31,005,946	16.06
6	医療給付費分	一般	123,679,578	22,978,219	18.58
		退職	231,303	8,181	3.54
		計	123,910,881	22,986,400	18.55
	後期高齢者支援金等分	一般	45,147,337	8,572,398	18.99
		退職	87,603	2,961	3.38
		計	45,234,940	8,575,359	18.96
	介護納付金分	一般	23,423,249	3,944,996	16.84
		退職	74,214	3,046	4.10
		計	23,497,463	3,948,042	16.80
合計			192,643,284	35,509,801	18.43

収納状況について

令和6年度の現年度収納率は、医療給付費分95.42%、後期高齢者支援金等分95.39%、介護納付金分92.77%で、合計では95.18%になりました。

令和5年度と比較すると医療給付費分で1.00ポイント、後期高齢者支援金等分で0.98ポイント、介護納付金分で1.00ポイント上昇し、合計では1.01ポイント上昇しました。

滞納繰越分は、合計で18.43%で、令和5年度と比較すると2.37ポイント上昇しました。

令和6年度末時点の現年度分のみの滞納世帯は248世帯で、令和5年度末と比較すると75世帯減少し、滞納繰越分の滞納世帯は491世帯で20世帯減少しました。

今後も関係課と連携しながら、新たな滞納世帯を作らない取組を継続し、収納率の向上に努めます。

5 財 政
 (1) 年度別決算状況
 【歳 入】

(単位：円)

款	項	目	4	5	6
			決算額	決算額	決算額
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	国民健康保険税	725,517,942	686,888,457	697,389,940
		退職被保険者等国民健康保険税	11,191	14,213	14,188
2 一部負担金	1 一部負担金	一部負担金	0	0	0
3 使用料及び手数料	1 手数料	督促手数料	367,529	356,214	424,395
4 国庫支出金	2 国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	14,000	0	3,135,000
5 県支出金	2 県補助金	保険給付費等交付金	2,739,331,705	2,816,890,095	2,697,859,389
9 財産収入	1 財産運用収入	利子及び配当金	53,857	33,146	20,863
10 繰入金	1 他会計繰入金	一般会計繰入金	313,869,893	315,373,468	350,427,335
	2 基金繰入金	財政調整基金繰入金	30,000,000	0	0
11 繰越金	1 繰越金	その他繰越金	7,452,521	1,661,243	6,042,555
12 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	延滞金	6,832,511	6,969,240	8,685,380
		退職被保険者等延滞金	67,427	67,798	40,669
		過料	0	0	0
	3 雑入	第三者納付金	1,786,894	300,432	12,422,393
		返納金	539,034	1,440,881	465,312
		雑入	1,342,800	1,254,600	1,245,600
		事業費納付金返還金	0	371,696	0
歳入総額			3,827,187,304	3,831,621,483	3,778,173,019

【歳出】

(単位：円)

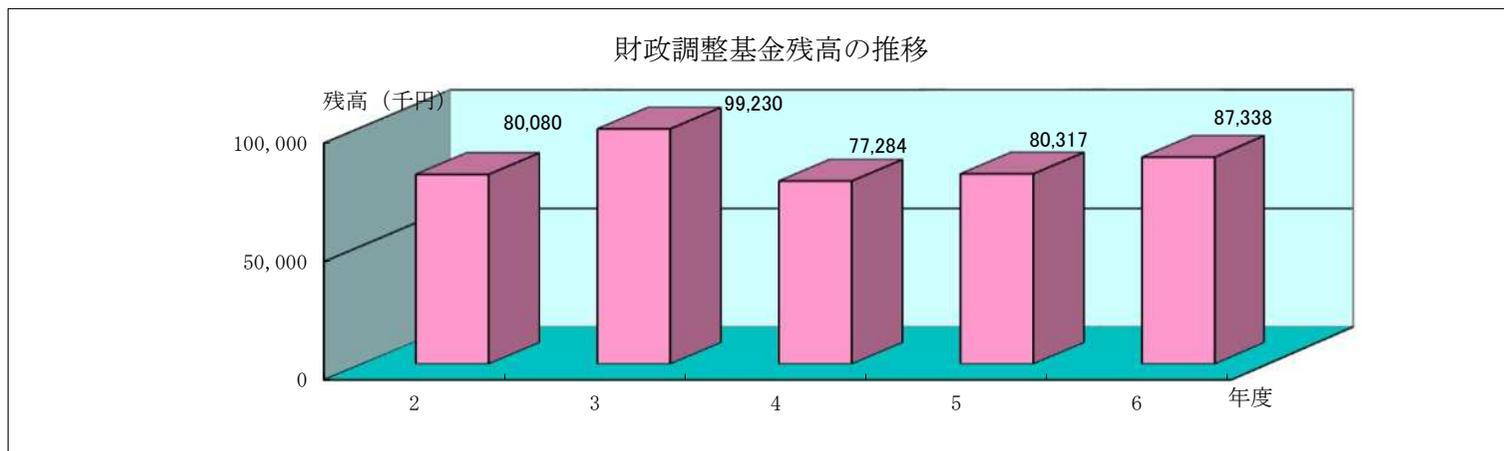
款	項	目	4	5	6
			決算額	決算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	一般管理費	58,623,350	59,178,295	87,403,480
		連合会負担金	802,242	777,408	845,041
	2 徴税費	賦課徴収費	5,152,134	5,157,150	6,583,197
	3 運営協議会費	運営協議会費	124,810	136,560	147,981
2 保険給付費	1 療養諸費	療養給付費	2,266,044,756	2,297,431,018	2,201,485,953
		療養費	19,061,962	20,538,487	17,899,990
		審査支払手数料	7,111,226	7,031,401	6,782,565
	2 高額療養費	高額療養費	326,612,810	350,238,526	327,186,083
		高額介護合算療養費	184,024	221,351	182,107
	3 移送費	移送費	0	0	0
	4 出産育児諸費	出産育児一時金	5,884,624	8,899,360	12,828,750
5 葬祭諸費	葬祭費	2,600,000	2,550,000	3,050,000	
6 結核医療付加金	結核医療付加金	551	552	4,725	
7 傷病手当金	傷病手当金	580,850	140,634	0	
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	医療給付費分	748,111,807	698,555,689	698,423,444
		退職被保険者等医療給付費分	289,117	0	0
	2 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	237,123,124	234,148,332	239,585,583
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	18,042	15,972	0
3 介護納付金分	介護納付金分	85,660,704	85,952,385	86,989,342	
6 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	15,591,218	15,290,851	15,814,117
	2 保健事業費	保健衛生普及費	8,613,769	9,320,402	8,249,145
7 基金積立金	1 基金積立金	財政調整基金積立金	53,857	33,146	20,863
8 公債費	1 公債費	利子	0	0	0
9 諸支出金	1 償還金及び還付加算金等	保険税還付金	2,026,900	1,569,600	1,285,900
		償還金	518,000	0	0
		還付加算金	5,800	5,300	6,900
		保険給付費等交付金償還金	31,730,384	21,386,509	45,033,912
14 予備費	1 予備費	予備費	0	0	0
歳出総額			3,822,526,061	3,818,578,928	3,759,809,078
歳入歳出差引残額			4,661,243	13,042,555	18,363,941
うち基金繰入額			3,000,000	7,000,000	10,000,000
うち次年度繰越額			1,661,243	6,042,555	8,363,941

(2) 財政調整基金残高の推移

(単位：円)

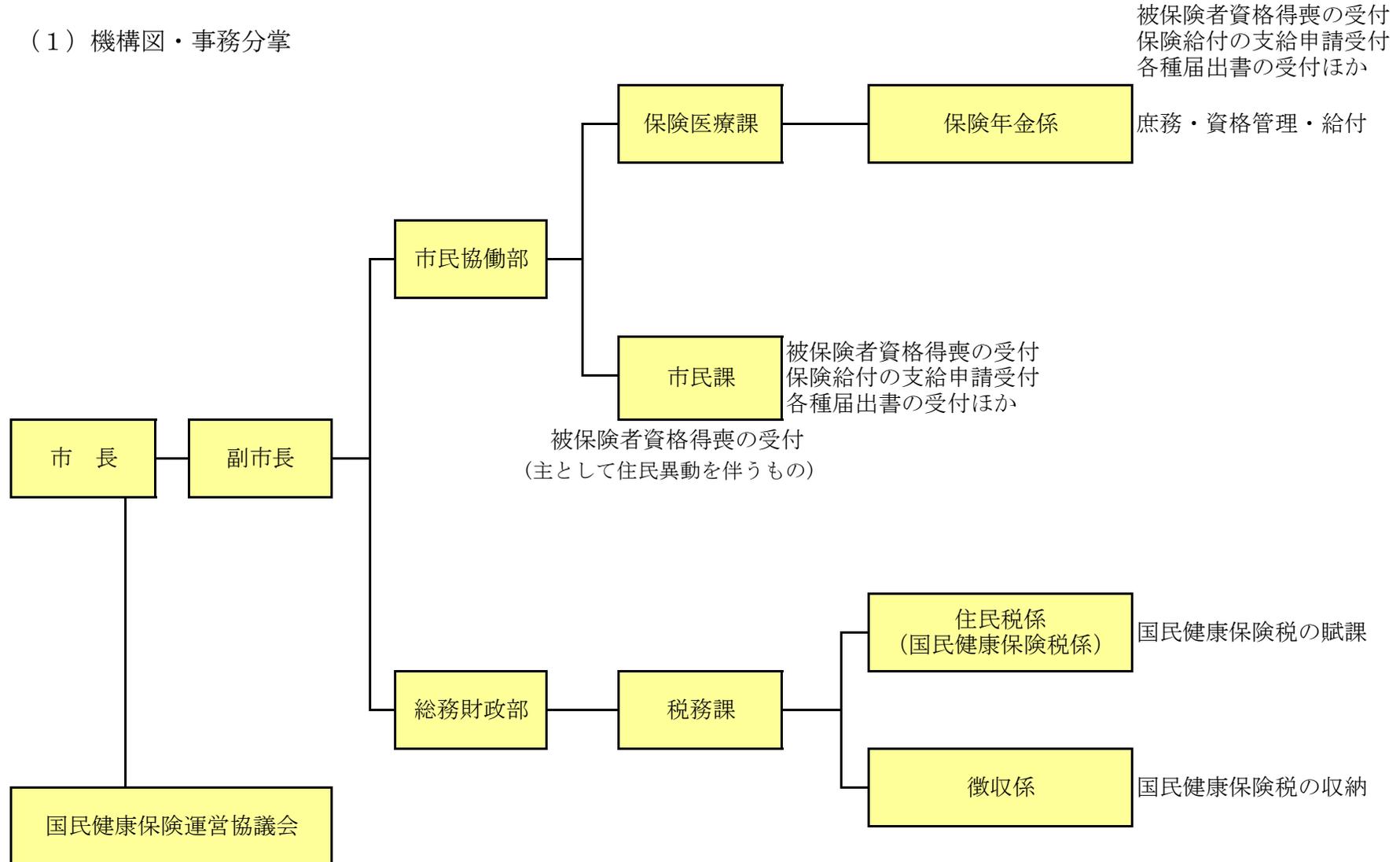
年度	事由	収入額	支出額	残高
2	前年度決算積立て	10,000,000		127,868,210
	基金利息積立て	211,388		128,079,598
	基金取崩し		48,000,000	80,079,598
3	前年度決算積立て	19,000,000		99,079,598
	基金利息積立て	150,782		99,230,380
	基金取崩し		0	99,230,380
4	前年度決算積立て	8,000,000		107,230,380
	基金利息積立て	53,857		107,284,237
	基金取崩し		30,000,000	77,284,237
5	前年度決算積立て	3,000,000		80,284,237
	基金利息積立て	33,146		80,317,383
6	前年度決算積立て	7,000,000		87,317,383
	基金利息積立て	20,863		87,338,246

年度末残高



6 運営機関

(1) 機構図・事務分掌



(2) 国民健康保険運営協議会

本協議会は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第11条第2項の規定に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されており、その構成は次のとおりです。

<構成>

- ・被保険者を代表する委員 3名
- ・保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3名
- ・公益を代表する委員 3名
- 計 9名

<協議会開催状況> 令和6年度

開催年月日	議 題 等
令和6年8月20日	・令和5年度加東市国民健康保険特別会計決算について（報告事項）
令和7年2月3日	・令和7年度加東市国民健康保険税に係る課税限度額の改正について（諮問事項）
	・令和7年度加東市国民健康保険税に係る軽減判定所得基準額の改正について（諮問事項）
	・令和7年度加東市国民健康保険税の税率の改正について（諮問事項）
	・令和6年度加東市国民健康保険特別会計決算見込について（報告事項）

7 令和6年度有効期限短縮国民健康保険被保険者証、被保険者資格証明書交付状況

【短期被保険者証等 交付基準】

6 か月証	国保税の過年度分に滞納がなく、 現年度分のみ滞納がある世帯
3 か月証	国保税の過年度分に滞納がある世帯で、 誓約を履行している世帯 （ただし、高校生世代以下の者には、6 か月証を交付する）
1 か月証	国保税の過年度分に滞納がある世帯で、 誓約不履行が2回以上ある世帯 、または 滞納額に対して納付額が少なく累積滞納額が減らない世帯 （ただし、高校生世代以下の者には、6 か月証を交付する）
	※納付誓約を守るよう納税指導を行うために1 か月証を交付し、納税相談の機会を得るという意味があるので、 個々の状況により毎月の相談が必要でない と判断した場合は、3 か月証を交付している。
資格証明書	国保税の現年度分と過年度分をあわせた滞納額が 50万円以上 で、再三の納付勧奨や納税相談等に応じないなど 悪質な世帯 （ただし、高校生世代以下の者には、6 か月証を交付）

※ 税務課と調整の上、交付

集計日	全世帯数	滞納世帯数	短期被保険者証交付世帯数				被保険者資格証明書交付世帯数	未交付世帯数	
			1 か月証	3 か月証	6 か月証	計			
令和6年	4月30日	4,502	224	67	16	3	86	10	128
	5月31日	4,435	215	69	14	3	86	10	119
	6月30日	4,407	208	120	14	2	136	16	56
	7月31日	4,369	299	73	87	20	180	16	103
	8月31日	4,329	276	66	28	1	95	16	165
	9月30日	4,309	232	68	25	4	97	16	119
	10月31日	4,329	247	68	30	6	104	16	127

令和6年12月2日廃止

令和7年度の一斉更新から

特別療養費の支給	国保税の現年度分と過年度分をあわせた滞納額が 50万円以上 で、再三の納付勧奨や納税相談等に応じないなど 悪質な世帯 （ただし、高校生世代以下の者については支給対象外）
----------	--

令和6年11月末まで、滞納がある世帯に対し、有効期限を短縮した被保険者証（短期被保険者証）や、窓口での医療費の自己負担額が10割となる被保険者資格証明書を交付してきました。

令和6年12月の被保険者証の廃止に伴い、短期被保険者証は廃止され、悪質な世帯に対しては特別療養費（窓口での自己負担額10割）を支給することになりました。

引き続き、関係課と連携しながら、特別療養費の支給、納付相談、滞納処分等の収納対策を進めていきます。

8 令和6年度国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予の状況

【一部負担金の減免】 件数＝0件

【一部負担金の徴収猶予】 件数＝0件

9 マイナンバーカードと健康保険証の一体化及び国民健康保険被保険者証の廃止について

令和6年12月2日に被保険者証が廃止され、マイナ保険証（保険証の利用登録をしたマイナンバーカード）での受診を基本とする仕組みに移行しました。（変更点）

- ・マイナ保険証がある方：新規資格取得時に、被保険者資格情報が確認できるように「資格情報のお知らせ」を発行
- ・マイナ保険証がない方：資格確認書を交付
- ・被保険者証の廃止に伴い、短期被保険者証の仕組みも廃止
- ・長期にわたる悪質な滞納者に対する保険税の納付を促す取組として、これまでの被保険者資格証明書の交付に代えて特別療養費を支給（被保険者資格証明書と同様に、医療機関等の窓口での医療費の自己負担額が10割になるもの。）

被保険者証等の有効期限のイメージ



令和6年度までの 保険証等の種類	一斉更新 R6. 8. 1	被保険者証廃止 R6. 12. 2	経過措置終了・一斉更新 R7. 7. 31 R7. 8. 1
通常証	令和6年12月1日までに 加入した被保険者の場合	被保険者証(通常証)	マイナ保険証 資格確認書
	令和6年12月2日以降に 加入した被保険者の場合		マイナ保険証 資格確認書
短期被保険者証 (例) 3か月	令和6年12月1日までに 加入した被保険者の場合	マイナ保険証(短期証と同じ有効期限) 被保険者証(通常証) 被保険者証(短期証) → 10月31日 → 短期証	マイナ保険証 資格確認書
被保険者 資格証明書	令和6年12月1日までに 加入した被保険者の場合	マイナ保険証(窓口10割負担) 資格証明書(窓口10割負担)	特別療養費(10割)